

これは計算書です。「認定申請書」を2枚用意してください

5号

# 業種確認・売上高計算書

5号(イ)①

## ■業種確認

- ・記入例をご確認のうえ記載ください。
- ・すべての事業が「指定業種」に属するか、確認してからご記入ください。
- ・事業実態と記載の業種が異なる場合、融資が受けられないことがあります。

業種名(ア)	具体的な事業内容(イ)

金融機関とりまとめ申請時は必須入力	
細分類番号(ウ)	指定業種名(エ)

※日本標準産業分類の指定業種名、分類番号と必ず一致させてください。

## ■売上高計算書

- ・記入内容の挙証資料（試算表、法人概況説明書、売上台帳等）を添付してください。
- ・減少率（C）が5.0%ちょうどの場合は、千円単位ではなく1円単位で記入（入力）して再計算してください。

この計算書のA,B,Cは申請書のそれぞれの欄に対応しています。

### 最近3か月間の売上高（実績）

（千円未満切り捨て）

最近	年 月	年 月	年 月	最近3か月間の 合計売上高
売上高	A7 千円	A1 千円	A4 千円	A=A7+A1+A4 千円

### 前年同期分の売上高（実績）

前年	年 月	年 月	年 月	前年同期の 合計売上高
売上高	B7 千円	B1 千円	B4 千円	B=B7+B1+B4 千円

### 【最近3か月の減少率】

$$\frac{B - A}{B} \times 100 = \text{減少率（実績）} C \%$$

※小数点以下第2位以下切り捨て、第1位まで記載

上記の内容について、事実と相違ありません。

年 月 日

社名・代表者名 (個人事業者は屋号・氏名)
--------------------------

これは計算書です。「認定申請書」を2枚用意してください

5号

# 業種確認・売上高計算書

5号(イ)①

## 業種確認

・記入例をご確認のうえ記載ください。

- ・すべての事業が「指定業種」に属するか、確認してからご記入ください。
- ・事業実態と記載の業種が異なる場合、融資が受けられないことがあります
- ・減少率 (C) が5.0%になった場合は、千円単位ではなく1円単位で記入(入力)して再計算してください。

売上の大きい順に記載してください。

業種名(ア)	具体的な事業内容(イ)
内装工事業	壁紙工事
衣服製造販売	婦人服・子供服を製造販売している。 販売先は主に小売店。製造は外部工場に委託。
かばん小売業	店舗でかばんを販売している。

金融機関とりまとめ申請時は必須入力	
細分類番号(ウ)	指定業種名(エ)
0782	内装工事業
5122	婦人・子供服卸売業
5791	かばん・袋物小売業

※日本標準産業分類の指定業種名、分類番号と必ず一致させてください。

業種名については、必ず指定業種名通りに記載してください。

□指定業種の一覧

・中小企業庁HP

[https://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/sefu\\_net\\_5gou.htm](https://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/sefu_net_5gou.htm)

□どの業種か不明な場合

・e-Stat (政府統計の総合窓口)

<https://www.estat.go.jp/classifications/terms/10>

※委託製造の場合、製造業ではなく、卸売業に分類

## 売上高計算書

- ・記入内容の挙証資料(試算表、法人概況説明書、売上台帳等)を添付してください。
- ・減少率 (C) が5.0%ちょうどになった場合は、千円単位ではなく1円単位で記入(入力)して再計算してください。

この計算書のA,B,Cは申請書のそれぞれの欄に対応しています。

最近3か月間の売上高(実績)

最近	R2年9月	R2年10月	R2年11月	最近3か月間の合計売上高
売上高	A7 2,000 千円	A1 1,500 千円	A7 1,500 千円	A=A7+A1+A7 5,000 千円

12月に申請の場合

<最近3か月での比較月例>

8月・9月・10月

または

9月・10月・11月

前年同期分の売上高明細表(実績)

前年	R1年9月	R1年10月	R1年11月	前年同期の合計売上高
売上高	B7 3,000 千円	B1 3,500 千円	B7 3,200 千円	B=B7+B1+B7 9,700 千円

【最近3か月の減少率】

$$\frac{B - A}{B} \times 100 = \text{減少率(実績)} \quad C \quad 48.4 \quad \%$$

※小数点以下第2位以下切り捨て、第1位まで記載

上記の内容について、事実と相違ありません。

令和2年12月1日

社名・代表者名

(個人事業者は屋号・氏名)

●●株式会社

代表取締役 ●●●●